

建通新聞

大阪

日刊(土、日、祝休日休刊) 1989年(平成元年)5月29日第三種郵便物認可

発行所 建通新聞社

大阪支社 大阪市北区本庄西2-22-17
〒531-0073 電話(06)6374-4640
大阪支局 電話(06)6374-4640
堺支局 電話(072)252-7811
北大阪支局 電話(06)6374-4640

新聞定価6ヵ月 40,800円(税込)

© 建通新聞社 2006

発行紙

東京/神奈川/静岡/中部/岡山
香川/徳島/愛媛/高知

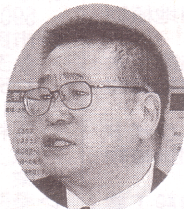
規制を好機に活動

イー・ビーイング 土壌第三者評価委発足でシンポ

NPO法人イー・ビーイング(井上健雄理事長)は、土壌第三者評価委員会の発足に当たり18日、大阪市住之江区のおおさかATCグリーンエコプラザで発足記念シンポジウムを開き、ゼネコン、デベロッパーなど建設関係者が多数参加した。

イー・ビーイング評議会の郡篤孝議長(同志社大学経済学部教授)は「土地取り引きで土壌の調査・対策は不可欠。しかしその調査や対策が正しいものかは社会システムとして確立されていない」とし、第三者が評価することで信頼性が高まると設立の理由を説明。

土壌第三者評価委員会の菅原正孝委員長(大阪産業大学人間環境学部教授)はドイツなどの土壌汚染対策システムを例に挙げ「外国と比べ、日本の法整備は遅れている。国内だけでなく、海外の状況も踏まえた対応



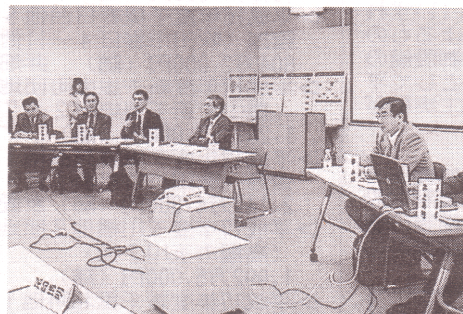
郡篤議長



菅原委員長

が重要」と今後を見据えた対応が必要とし、「このような状況にきちんと対処することが企業の評価・認知につながる」と規制を好機とらえた活動を進めるよう訴えた。

第2部では委員会副委員長の尾崎博明氏(大阪産業大学工学部教授)が事例報告を行った。引き続き行われた第3部の基調講演・シンポジウムでは元大蔵大臣の武村正義氏が「環境問題を語る」と題した講演を行



ゼネコンなど関係者が多数参加

った。さらにシンポジウムではコーディネーターに滋賀県立大学環境科学部教授の川地武氏、パネリストに日経エコロジー記者の田中太郎氏、中央青山サステナビリティ認証機構取締役副社長の井上壽枝氏、みずほパートナーズ法律事務所の増田健郎弁護士、淡海環境デザイン代表取締役社長の姜永根氏、シスコ・アセット・マネジメント京都本部開発事業部統括部長の和泉谷亮介氏を招き「なぜ今、第三者評価なのか」をテーマにディスカッションが行われた。